

平成 20 年度 広域ブロック自立施策等推進調査
犠牲者ゼロを目指した住民力の強化による安全安心なまちづくり方策検討委員会

第 2 回 検討委員会 議事次第

- 1、日 時 平成 21 年 1 月 21 日（水） 10：00～12：00
- 2、場 所 都市センターホテル 6 F 606 会議室
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-1
TEL 03-3265-8211 / FAX 03-3262-1705
- 3、議 事
- 1) 委員長挨拶
 - 2) 第 1 回検討委員会議事内容の確認
 - 3) 調査の進捗報告
 - 3-1 調査の流れ
 - 3-2 市民アンケート調査結果（速報版）について
 - 3-3 第 1 回ワークショップ結果について
 - 4) 新潟県防災立県戦略の紹介（田村委員からの情報提供）
 - 5) 「住民力の強化による安全安心なまちづくり新潟モデル」の検討
 - 5-1 新潟市における安全安心なまちづくりの取組み
 - 5-2 住民力の強化による安全安心なまちづくり新潟モデル骨子
 - 6) 今後の予定、その他
- 4、配布資料
- 資料 1 第 1 回検討委員会意見要約（案）
資料 2 調査の流れ
資料 3 市民アンケート調査の結果まとめ（速報版）
資料 4 第 1 回安全安心なまちづくりワークショップ結果
資料 5 新潟県防災立県戦略の紹介
資料 6 新潟市における安全安心なまちづくりの取組み
資料 7 住民力の強化による安全安心なまちづくり新潟モデル骨子（案）
- 参考資料 1 第 1 回検討委員会 議事要旨（案）
参考資料 2 市民アンケート調査の結果（速報版）
- 追加資料 住民力による安全安心まちづくりフォーラム（仮称）について

第1回検討委員会意見要約(案)

◆ 調査への期待

●新潟市は大きなまちになったが安全安心の面も随分前進したと言えるようにしたい。

●全国で新潟市が最初にチャレンジし、実績をあげたまちと言ってもらえるよう頑張りたい。

●中越地震の際には全国から支援をいただいたお返しとして、当調査で全国の役に立つ情報を発信していくという姿勢が大事である。

●新潟の人たちは、外の人たちを受入れるのに少し抵抗がみられ、自助、共助の次に互助があつて公助となる、「互助力」というものが間に一つあるのではないかと考えられる。新潟市では区ごとに都市化の状況が若干異なるが、そのあたりの抵抗感をうまく取込む形でコミュニティを構築できれば、全国のモデルになり得るのではないかと考える。

●当調査では、住民力により安全安心なまちをどうつくるかという検討方法を新潟市の特性に合わせた一番良い方法で実施するよう期待する。

◆ 調査の視点

●安全安心、防災防災は、行政だけではできない分野であり、市民の力も借りることが必要である。

●安全安心のためには、自助、共助が不可欠であり、ボトムアップの観点からの課題認識や地域力による対応が重要である。

●災害時に緊急情報を伝えようとしても情報を受け取れない人たちがいるという問題が必ず浮上する。そういう人たちにどうやって参加してもらおうかが重要であり、さらには、その際に足りない組織を新しくつくるなどの検討が必要となる可能性もある。

●情報化社会という側面からの新しい動きも排除せず、調査の対象とするよ。

●アンケートは、送り手の立場ではなく、受け手の市民の立場に立つて進めてほしい。受け手がどうリスクを認知しているか、メンタルマップ的部分をきちんと把握していく必要がある。

●新潟市は、多くの災害を周辺で経験しているが、防災への意識が他都市より高いのか確認したい。

◆ コミュニティを取り巻く状況や課題

●行政と地域のコミュニティマネジメントの枠組みが同じ位置にあり、行政ではなく第三のバリエーションな仕組みが土俵をつくり、そこに行政が乗り、住民組織が乗るスタイルが主流化しつつある。

●「新しい『公』」では、防災防災も含めて、地域のコミュニティの公益の部分でどうマネジメントしていくかという部分が最大の課題である。

●地域の中で起きていることを地域の中の人が編集する形でローカルメディアを再構築し、地域情報を地域に流し続けることが信頼関係をつないでいく上でのベースとなる。

●伝統的な町内会スタイルのコミュニティが成立しない所では、意図的に色々な人たちへ情報を流したり、参加してもらおう仕掛けをつくらなくてはならない。そういう地区にも焦点を当てて考えることが必要である。

●行政と地域の連携はまだ不十分であり、また、統割りなど行政内部にも連携上の課題がある。今後は、行政とコミュニティが対等な関係を基本として、地域マネジメントに取り組むことが重要である。そのためには、住民力の強化と同時に、行政力の強化を大きな課題と捉える必要があり、区役所など現場に近い行政組織の権限と機能をどれだけ強化できるかがひとつの大きなテーマとなる。

◆ プラットフォーム

●ボランティア組織論でのテイルロートプログラムの考え方を踏まえ、行政はセーフティネットになる形で、ボランティア組織の弱い所、強み等の俯瞰情報を持つていき、弱い所では表へ出て行く必要がある。そういう情報をきちんと持ち、ミッションを共有化できる場所が、ここでのプラットフォームとなる。

●プラットフォームに関する議論の際の重要ポイント「正統性」と「信頼」である。

●プラットフォームをつくり住民がやる気になった場合には、その気をどう維持するかが課題となる。

◆ 住民力とは…

●住民力とは何か？について、もう少しブレインクダウンして示す必要がある。その切り口のひとつは、何か物事を進める時の「意思」と「能力」の問題と考えられる。

●住民力の要素の中に、そのまちを愛するとか、郷土愛のような部分が必要である。

●住民ひとり一人がネットを活用する能力を強化することで、多くのNPO 同士や住民同士がつながり、それぞれ能力を高めるといいう形にもつながると考えられる。

●「皆がやらなければ」とどう思わせるか、次にそう思った時に、ひとり一人が「私はこの技で多くの人たちと仲良くできる」という能力を、どう鍛えるかという部分が問われる。

●ひとり一人が情報を発信する立場になり、「自分が情報を発信するから別の情報を受け取れる」というズブアンドズブの考え方を広めるのも有効と考えられる。

●自助、共助という形で、国民ひとり一人が、自らの命や安心を自主的・主体的に考えることが必要となる。